

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成27年2月9日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084(954)3330(代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第3四半期連結 累計期間	第70期 第3四半期連結 累計期間	第69期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	6,743,535	6,840,587	9,264,587
経常利益 (千円)	26,054	66,129	123,018
四半期(当期)純利益 (千円)	14,223	50,626	91,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	228,651	314,704	195,304
純資産額 (千円)	9,063,839	9,284,780	9,030,492
総資産額 (千円)	12,413,068	13,287,597	12,647,397
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.77	6.30	11.43
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.0	69.9	71.4

回次	第69期 第3四半期連結 会計期間	第70期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.68	10.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成26年6月6日付で、当社100%出資の子会社であるマナック(南京)化工新材料有限公司を設立しておりますが、重要性を考慮して非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済対策、金融政策を背景に、緩やかな景気回復基調で推移しておりましたが、急激な円安、ドル高に伴う輸入品価格の上昇、また、消費税率引き上げによる個人消費低迷の長期化、GDPのマイナス成長等景気を下押しする要素も顕著化し、先行きは依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、当社グループは高付加価値製品の研究開発並びに新規事業分野の開拓、拡販等を進めてまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は6,840百万円（前年同四半期比+97百万円、1.4%増）、営業損失は63百万円（前年同四半期は営業損失109百万円）、経常利益は66百万円（前年同四半期比+40百万円、153.8%増）、四半期純利益は50百万円（同+36百万円、255.9%増）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業のうち、当社においては有機EL関連製品の新規開発品が順調に推移し、連結子会社でも工場設備稼働が当第3四半期において順調に推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は3,557百万円（前年同四半期比+14百万円、0.4%増）、セグメント利益は248百万円（同+139百万円、127.7%増）となりました。

難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品及びデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が一部回復したことから順調に推移いたしました。

その結果、売上高は2,392百万円（前年同四半期比+49百万円、2.1%増）セグメント利益は240百万円（同+39百万円、19.8%増）となりました。

ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業におきましては、主力製品が人工透析液剤の原料として使用されておりますが、需要は安定して推移いたしました。

その結果、売上高は890百万円（前年同四半期比+33百万円、3.9%増）、セグメント利益は103百万円（同+13百万円、14.6%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて640百万円増加し、13,287百万円となりました。これは主に、投資有価証券の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて385百万円増加し、4,002百万円となりました。これは主に、買掛金、短期及び長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて254百万円増加し、9,284百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定の増加によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、170百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,625,000	-	1,757,500	-	1,947,850

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,012,300	80,123	-
単元未満株式	普通株式 21,300	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,625,000	-	-
総株主の議決権	-	80,123	-

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町92番地	591,400	-	591,400	6.86
計	-	591,400	-	591,400	6.86

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,006	2,142,764
受取手形及び売掛金	2,721,880	2,761,981
有価証券	128,445	329,086
金銭の信託	1,200,000	200,000
商品及び製品	1,007,765	1,404,831
仕掛品	394,904	460,173
原材料及び貯蔵品	410,135	429,727
繰延税金資産	102,401	125,849
その他	139,148	161,896
貸倒引当金	2,420	2,478
流動資産合計	7,759,268	8,013,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,043,215	1,087,727
機械装置及び運搬具(純額)	631,464	672,170
土地	1,138,740	790,778
建設仮勘定	27,666	33,850
その他(純額)	153,972	134,424
有形固定資産合計	2,995,059	2,718,951
無形固定資産	2,719	2,688
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,167	2,233,656
関係会社長期貸付金	108,700	108,300
その他	217,083	210,769
貸倒引当金	600	600
投資その他の資産合計	1,890,350	2,552,125
固定資産合計	4,888,129	5,273,765
資産合計	12,647,397	13,287,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,675	1,398,355
短期借入金	923,105	1,115,698
未払法人税等	33,799	9,785
賞与引当金	93,401	57,236
その他	535,038	540,224
流動負債合計	2,817,020	3,121,301
固定負債		
長期借入金	538,835	560,543
繰延税金負債	58,357	154,427
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	147,963	111,817
固定負債合計	799,885	881,516
負債合計	3,616,905	4,002,817
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,286,843	5,277,216
自己株式	243,859	244,022
株主資本合計	8,748,334	8,738,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,081	336,602
繰延ヘッジ損益	-	4,524
為替換算調整勘定	98,076	205,109
その他の包括利益累計額合計	282,158	546,236
純資産合計	9,030,492	9,284,780
負債純資産合計	12,647,397	13,287,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	6,743,535	6,840,587
売上原価	5,679,273	5,767,425
売上総利益	1,064,261	1,073,161
販売費及び一般管理費	1,174,039	1,136,445
営業損失()	109,777	63,283
営業外収益		
受取利息	5,005	9,989
受取配当金	31,531	43,622
為替差益	52,308	45,094
負ののれん償却額	30,406	-
受取ロイヤリティー	15,442	3,737
その他	23,897	48,288
営業外収益合計	158,592	150,733
営業外費用		
支払利息	14,083	13,581
デリバティブ評価損	2,850	2,031
その他	5,826	5,707
営業外費用合計	22,760	21,320
経常利益	26,054	66,129
特別利益		
固定資産売却益	245	409
投資有価証券売却益	578	26,121
受取保険金	72,005	-
特別利益合計	72,828	26,531
特別損失		
固定資産除却損	3,055	3,029
固定資産売却損	-	24,090
災害による損失	68,899	-
特別損失合計	71,954	27,120
税金等調整前四半期純利益	26,928	65,540
法人税、住民税及び事業税	7,623	28,805
法人税等調整額	5,082	13,890
法人税等合計	12,705	14,914
四半期純利益	14,223	50,626

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
四半期純利益	14,223	50,626
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,104	152,520
繰延ヘッジ損益	1,757	4,524
為替換算調整勘定	91,080	107,032
その他の包括利益合計	214,427	264,078
四半期包括利益	228,651	314,704
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	228,651	314,704
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	211,060千円	229,873千円
負ののれんの償却額	30,406	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,171	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,542,547	2,343,569	857,417	6,743,535
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,542,547	2,343,569	857,417	6,743,535
セグメント利益	108,931	200,864	90,455	400,251

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	400,251
全社費用(注)	510,029
四半期連結損益計算書の営業損失()	109,777

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	3,557,217	2,392,798	890,571	6,840,587
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	3,557,217	2,392,798	890,571	6,840,587
セグメント利益	248,022	240,541	103,641	592,204

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,204
全社費用(注)	655,488
四半期連結損益計算書の営業損失()	63,283

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円77銭	6円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	14,223	50,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	14,223	50,626
普通株式の期中平均株式数(株)	8,034,076	8,033,736

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....20,084千円
- (ロ) 1株当たりの金額.....2.5円
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月6日

マナック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。